

# 第3次平川市

## 行政改革大綱実施計画 及び実施状況報告

～持続可能な行政運営の  
推進を目指して～



令和4年3月

### 第3次平川市行政改革大綱実施計画 体系図

基本目標	実施方針	推進項目	具体的な取組事項	取組目標	担当課	頁No.	
持続可能な行政運営の推進	1. 市民の参画と協働の推進	(1) 市民が参画しやすい環境づくり	① SNSとHPを活用した意見の広聴と情報発信	各情報閲覧数・コメント数・リアクション数	総務課	1	
			② まちづくり懇談会の開催	懇談会参加者数	総務課	2	
		(2) 多様な主体との協働によるまちづくり	① 協働による地域づくりの推進	地域運営組織設立数	企画財政課	3	
			② 自主防災組織の育成	自主防災組織率 自主防災組織防災訓練実施率	総務課	4	
			③ 弘前大学等との連携	連携事業数	企画財政課	5	
	2. 市民が満足する質の高い行政サービスの提供	(1) 市民の立場に立った便利で利用しやすい行政サービスの提供	① 繁忙期(年度末・年度初)の休日の窓口業務開設	利用件数 開設日数 納付金額	関係課	6	
			② コンビニ収納の導入	納期内納付収納率と郵便為替手数料の削減額	税務課	9	
			③ 住民票及び戸籍関係証明書発行・納税相談業務延長開設	利用件数 開設日数 納付金額	市民課 税務課	10	
			④ 納税窓口開設時における市税以外の収納	開設日数	税務課	12	
		(2) 効果的な市政情報の発信と市民ニーズの的確な把握	① シティプロモーションの推進	カテゴリー数	総務課	13	
			② 市民ニーズの把握	各種計画策定のためのアンケート調査数	企画財政課 高齢介護課	14	
			③ パブリシティの推進	パブリシティ回数	総務課	15	
		(3) ICTを活用した行政サービスの向上	① 自治体クラウド等の導入推進	クラウド化システム数	管財課	16	
			② eLTAXの利用促進	各種申告書・報告書等	税務課	17	
			③ 各種書式の電子化の推進	電子化ファイル数	総務課	18	
			④ ペーパーレス化の推進	ペーパーレス会議開催数	管財課	19	
			⑤ マイナンバーカードを活用した行政サービスの導入	サービス事業数	総務課	20	
			⑥ スマート自治体の推進	業務の自動・システム化数	管財課	21	
		3. 効率的な組織・機構の構築	(1) 時代に即した効率的な組織・機構の構築と定員の適正化	① 部局横断的なプロジェクトの推進	プロジェクト数	総務課	22
				② 組織・機構の構築と定員管理の適正化	職員削減人数	総務課	23
			(2) 人材育成の推進	① 職員研修の充実	研修回数 受講者数	総務課	25
				② 人事評価システムの効果的な運用	評価者研修回数	総務課	26
			4. 健全な財政運営の推進	(1) 健全財政の維持	① 市民に分かりやすい財務状況の公表	公表回数	企画財政課
	② 公債費負担の適正化				実質公債費比率 将来負担比率	企画財政課	28
	(2) 市税等自主財源の確保	① 市税の収納率向上対策		収納率(現年・滞納繰越)	税務課	29	
		② 使用料・手数料等の受益者負担の適正化		見直し回数	関係課	30	
		③ ふるさと納税推進		寄附金額	総務課	34	
		④ 市有財産の有効活用		売却額 貸付額	管財課	35	
		⑤ 自動販売機収入の見直し		貸付額	管財課	36	
	(3) 事務事業の見直し	① 広域連携事業の推進		連携事業数	企画財政課 商工観光課	37	
		② 学校管理業務の見直し		委託件数 財政効果額	学校教育課	38	
	4. 公共施設マネジメントの推進	① 施設総量の適正化(統廃合、複合化)		整理対象施設数 財政効果額	管財課	39	
	(5) 地方公営企業の経営健全化	① 上下水道料金の収納率向上		上下水道料収納率 下水道料収納率	上下水道課	40	
		② 下水道加入の促進	下水道加入件数	上下水道課	41		
	5. 民間活力の活用	(1) 民間委託等の推進	① 施設管理や事務事業に係る外部委託の推進	委託業務数 財政効果額	総務課	42	
			① 指定管理の導入・見直し	導入施設数 財政効果額	管財課	43	

# 1. 市民の参画と協働の推進

## (1) 市民が参画しやすい環境づくり

取組事項	①SNSとHPを活用した意見の広聴と情報発信		担当課	総務課		
取組内容	情報通信環境の変化に合わせた市からの情報発信と市内外から意見・要望を聴く機会の充実を図るためSNSとHPの活用と周知を図ります。					
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	検討	検討 → 実施	継続実施	継続実施	継続実施	
備考	○使用するツール（フェイスブック、ツイッター、YouTube、インスタグラム等SNS、ホームページ等）、情報発信方法等の検討					
取組具体的な目標	閲覧数	年間目標	24万件	36万件	100万件	130万件
		年間実績	23万件	86万件	120万件	215万件
	シ・コ リメン ト 数	年間目標	100件	3,000件	22,000件	25,000件
		年間実績	800件	22,000件	24,000件	40,900件
期待される効果	SNSやHPの活用により、市民の意見が反映されたまちづくりの推進が図られます。					
令和2年度進捗状況	SNSを活用し、平川市の風景や、食などの魅力、市の事業やイベントの告知、開催の様子を情報発信しています。HPは平成30年4月にリニューアルし、引き続き管理、運用しています。					
実施状況の評価	SNSについては、今年度は新型コロナウイルス感染症に関する情報提供や市の事業のお知らせを発信する機会も多く、例年提供しているイベントの情報等が減少している状況においても、目標を達成できる見込みとなっています。HPについても、新型コロナウイルス感染症に関する情報を掲載していることもあってか、閲覧数は増加傾向にあります。また、HPには市内外から、年間300件を超えるお問い合わせやご意見が寄せられ、内容を確認したうえで各担当により対応しています。					
今後の展望	SNSについては、平川市出身の女優駒井蓮さんを起用したPR動画の公開や、映画「いとみち」の公開に関する情報の発信が予定されていることから、より多くの閲覧数やリアクション数の獲得と、新たなフォロワーの獲得を目指し、情報発信力の向上を目指します。また、平川市の情報発信の主媒体とするため、引き続き幅広い情報の提供を継続していきます。HPについては、現状の維持管理に努めつつ、ご意見やご要望が直接寄せられる場としても運用していきます。					
行政改革懇談会コメント	引き続き取組を継続してください。					

# 1. 市民の参画と協働の推進

## (1) 市民が参画しやすい環境づくり

取組事項		②まちづくり懇談会の開催			担当課	総務課	
取組内容		地域ごとに対話形式による懇談会を実施することで、地域の詳細な課題の把握に努め、市民ニーズが反映された行政サービスを提供します。					
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		 ○市内25箇所で開催 ○出席者目標数1箇所20人	 ○市内18箇所で開催 ○H30以降の実施計画検討	 ○市内22箇所で開催	 ○市内21箇所で開催	 ○市内14箇所で開催	
備考		開催時間帯：午後6時から8時まで 開催場所：2箇年で市内全地区の集会所等で開催 （令和2年度からは3箇年で市内全地区をまわる予定）					
取組目的な	参加者数	目標	500人	360人	440人	420人	280人
		実績	340人	292人	370人	320人	140人
期待される効果		地域の声を反映させた、より良い行政サービスの提供が図られます。					
令和2年度進捗状況		市内14箇所でまちづくり懇談会を開催し、令和2年度、令和3年度、令和4年度の3箇年で、市内全域をまわる予定です。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響による中止が相次ぎ、8箇所の開催にとどまりましたが、1箇所当たり17.5人の参加となっており、市政に対する市民の声を直接聴くことのできる貴重な場として、開催しました。					
実施状況の評価		新型コロナウイルス感染症の影響による中止が相次いだことにより、参加人数は140人となり目標には届きませんでした。1回あたりの参加人数は17.5人（前年度15.2人）と、やや増加している状況にあることから、さらに参加人数を増やすため、今後も周知方法を検討する必要があります。 懇談会での質問や意見については、速やかに各担当に伝えるなど、市民の声を生かすよう対応しています。					
今後の展望		今後も引き続き実施していきます。 現在は町会単位での開催を基本としていますが、市内の各団体や各学校のPTAを対象とするなど、これまでとは異なる開催方式のを検討します。また、広報紙の他、市のHPやSNSなどの情報発信ツールを活用し、より幅広い年代への周知と参加人数の増加を図ります。					
行政改革懇談会コメント		引き続き取組を継続してください。					

# 1. 市民の参画と協働の推進

## (2) 多様な主体との協働によるまちづくり

取組事項		①協働による地域づくりの推進			担当課	企画財政課
取組内容		市民が主体的にまちづくりに取組み、将来にわたり住み良いまちを維持していくよう、地域運営組織の設立に向けて研究を行い、協働による地域づくりを推進します。				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		 ○地域運営組織の設立に向けた研究 (松崎小学校区)	 ○地域運営組織の設立に向けた研究 (松崎小学校区)	 ○地域運営組織の設立 (松崎小学校区)	 ○地域運営組織の設立に向けた研究 (東部地区)	 ○地域運営組織の設立に向けた研究 ○地域運営組織の設立 (東部地区)
備考		(H30)西地区まちづくり運営委員会、(R2)東部地区運営委員会				
取組目的な 組織設立数	地域運営	目標		1団体		1団体
	目標 (累計)			1団体	1団体	2団体
	実績			1団体		1団体
	実績 (累計)			1団体	1団体	2団体
期待される効果		市民の自主的、自発的な活動が促され、地域特性を生かした市民主体のまちづくりが推進されます。				
令和2年度進捗状況		昨年度に準備組織として設立された「東部地区運営委員会」が令和2年6月に正式な地域運営組織として設立されました。今後は、地域公共交通や豪雪対策など暮らしの負担や課題を住民による互助で軽減していく方策を検討していくことを目指し、活動していきます。				
実施状況の評価		2つの地域運営組織の設立により、各地域における主体的なまちづくりへの意識が高まりました。				
今後の展望		既に設立された組織の効率的かつ自律的な運営を図っていくために支援するとともに、他地区での組織設立を目指していきます。				
行政改革懇談会コメント		引き続き取組を継続してください。				





# 1. 市民の参画と協働の推進

## (2) 多様な主体との協働によるまちづくり

取組事項		②自主防災組織の育成			担当課	総務課	
取組内容		大規模災害に備え、自助・共助による地域防災力の向上を図るため、地域ごとの自主防災組織の結成・育成及び地域防災リーダーの育成を行うことを目的として、補助事業等を実施します。					
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		 ○自主防災組織の結成及び育成推進(防災資機材の購入に対して補助を実施) 補助率10/10 上限100万円)	 ○自主防災組織の育成推進	 ○自主防災組織の育成推進	 ○自主防災組織の育成推進 ○地域防災リーダーの育成	 ○自主防災組織の育成推進 ○地域防災リーダーの育成	
備考		令和2年度 自主防災組織の新規設立:1団体(みなみの町会) 防災士養成:7名(向陽、平成、猿賀、新屋、古懸、小和森、南田中)					
取組目的な 実施率	自主防災 組織率	目標	90.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績	90.8%	95.1%	95.1%	95.1%	96.2%
	変更						
	自主防災 訓練	目標	40.8%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%
実績		40.8%	55.1%	49.0%	50.0%	13.5%	
期待される 効果		地域防災力が向上し、災害時の被害が最小限に抑えられることが期待されます。					
令和2年度 進捗状況		今年度は、石郷町会及びみなみの町会2団体の設立が見込まれており、自主防災組織率(世帯カバー率)は96.2%となる見込みです。訓練実施率については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、訓練を自粛した団体が多数あることから実施率は1割程度となる見込みです。令和元年度から始めている防災士養成事業においては、今年度新たに7名の方が防災士の資格を取得する予定です。					
実施状況の 評価		現在51町会で自主防災組織が設立されており、新たに2団体の設立が見込まれているため、全町会の組織設立まで残り2町会となっています。令和2年度の訓練実施率は、新型コロナウイルス感染症の影響により大変低い数値となっており、来年度以降の訓練実施率についても懸念されるところです。一方で、地域防災の要となる防災士が、新たに7地区で誕生の見込みとなっており、自助・共助における実効性のある体制づくりが進められています。					
今後の展望		自主防災組織未設立の町会へは、災害時における自助・共助の必要性を理解していただき目標である市内全域での組織設立を目指します。あわせて、自主防災組織へ、各地区の実情に合わせた防災訓練の実施を呼び掛け、地域防災リーダーを中心とした実行性のある体制づくりを進めることで、安全・安心なまちづくりを目指していきます。					
行政改革 懇談会 コメント		引き続き取組を継続してください。					

# 1. 市民の参画と協働の推進

## (2) 多様な主体との協働によるまちづくり

取組事項	③弘前大学等との連携				担当課	企画財政課	
取組内容	さまざまな地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展を目指して、弘前大学をはじめとした関係機関と連携協力して取組みます。						
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	 ①平川市まちづくり推進事業 ②碓ヶ関地域の活性化に関する事業 ③未来の担い手発掘・育成・支援事業 ④「食ラボひらかわ」の利活用事業	 ○連携事業検討	 ○連携事業実施 ⑤文化財を活かした魅力発信事業	 ○連携事業実施 ⑥尾上庁舎の利活用検討事業	 ○連携事業検討		
備考							
取組目標	連携事業数	目標	4事業		1事業	1事業	
		目標(累計)	4事業	4事業	5事業	6事業	6事業
		実績	4事業		1事業	1事業	
		実績(累計)	4事業	4事業	5事業	6事業	6事業
期待される効果	活力ある個性豊かな地域社会が形成され、魅力ある住みやすいまちづくりの推進が期待されます。						
令和2年度進捗状況	昨年度に引き続き「文化財を活かした魅力発信事業」と「尾上庁舎の利活用検討事業」について、共同研究事業として実施しました。						
実施状況の評価	大学が有する高度かつ専門的な知識が事業に生かされ、各事業を進めることができました。						
今後の展望	今後も、大学の知見を生かしながら、市の課題解決に向けた事業展開を検討します。						
行政改革懇談会コメント	今後も引き続き大学と協力し、市の抱える課題を解決していけるように取組んでください。						



## 2. 市民が満足する質の高い行政サービスの提供

### (1) 市民の立場に立った便利で利用しやすい行政サービスの提供

取組事項	①繁忙期(年度末・年度初)等の休日の窓口業務開設		担当課	市民課、税務課、国保年金課、上下水道課、福祉課、子育て健康課								
取組内容	3月末から4月始めにかけて、住民の異動が多くなる繁忙期の休日に窓口を開設します。											
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度							
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	○税務課以外の課は3月から4月にかけて、3日程度開設 ○税務課は、上記に加え毎月1日開設						
備考												
具体的な取組目標	利用件数	市民課	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
		税務課	50件	63件	50件	79件	50件	57件	50件	115件	50件	54件
		国保年金課	235件	239件	238件	218件	241件	204件	243件	158件	245件	176件
		上下水道課	23件	23件	25件	10件	25件	13件	25件	7件	25件	6件
		福祉課	8件	5件	8件	8件	8件	17件	8件	5件	8件	12件
		子育て健康課	3件	0件	3件	0件	3件	0件	3件	1件	3件	0件
	開設日数	市民課	3件	5件	7件	13件	7件	4件	7件	7件	7件	8件
		税務課	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	6日	3日	3日
		国保年金課	15日	15日	15日	15日	15日	15日	15日	15日	15日	16日
		上下水道課	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日
		福祉課	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日
		子育て健康課	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日
	(税納付課額)	目標	4,789千円		4,789千円		4,789千円		4,789千円		4,789千円	
		目標(累計)	4,789千円		9,578千円		14,367千円		19,156千円		23,945千円	
実績		5,087千円		3,664千円		3,696千円		2,958千円		3,471千円		
累計(実績)		5,087千円		8,751千円		12,447千円		15,405千円		18,876千円		
期待される果	利用機会の向上により、市民の利便性の向上が図られます。											



## 2. 市民が満足する質の高い行政サービスの提供

### (1) 市民の立場に立った便利で利用しやすい行政サービスの提供

取組事項	①繁忙期(年度末・年度初)等の 休日の窓口業務開設	担当課	市民課、税務課、国保年金課、上下水道課、福祉課、子育て健康課		
取組内容	3月末から4月始めにかけて、住民の異動が多くなる繁忙期の休日に窓口を開設します。				
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
市民課	令和2年度進捗状況	昨年度に引き続き、年度末・年度初の住民異動業務の繁忙期に合わせ、休日窓口の開設を3日間(午前8時15分から午後5時まで)予定しています。住民異動・戸籍届出の受付、各種証明書の発行を行います。			
	実施状況の評価	取組が定着してきており、実績も安定しています。市民の利便性の向上が図られています。			
	今後の展望	今後も引き続き取組を継続します。			
税務課	令和2年度進捗状況	昨年度に引き続き、市民課の休日窓口開設に合わせた日程で、税証明発行受付窓口の開設を予定しています。その他、毎月最終日曜日の午前8時30分から午後5時まで納税相談窓口の開設を行っています。			
	実施状況の評価	税証明書発行業務については、市民の利便性の向上が図られています。納税相談業務については、年間200件前後の利用、300万円から400万円の収納が見込まれ、市の財源確保及び市税納付の利便性向上において重要な取組となっています。			
	今後の展望	今後も引き続き取組を継続します。			
国保年金課	令和2年度進捗状況	昨年度に引き続き、市民課の休日窓口開設に合わせた日程で開設を予定しています。窓口において、国民健康保険、年金等の住所異動等に係る手続きの受付を行っています。			
	実施状況の評価	取組みの実施により市民の利便性の向上が図られています。			
	今後の展望	今後も引き続き取組を継続します。			
上下水道課	令和2年度進捗状況	昨年度に引き続き、市民課の休日窓口開設に合わせた日程で開設を予定しています。窓口において、上下水道課に関する届出の受理、閉開栓等の作業、料金徴収や問合せ等について対応にあたっています。			
	実施状況の評価	取組みの実施により市民の利便性の向上が図られています。			
	今後の展望	今後も引き続き取組を継続します。			

## 2. 市民が満足する質の高い行政サービスの提供

### (1) 市民の立場に立った便利で利用しやすい行政サービスの提供

取組事項	①繁忙期(年度末・年度初)等の 休日の窓口業務開設	担当課	市民課、税務課、国保年金課、上下水道課、福祉課、子育て健康課			
取組内容	3月末から4月始めにかけて、住民の異動が多くなる繁忙期の休日に窓口を開設します。					
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
福祉課	令和2年度 進捗状況	昨年に引き続き、市民課の休日窓口開設に合わせた日程で開設を予定しています。窓口において障がい福祉サービスに係る住所変更等の手続きの受付を行っています。				
	実施状況の 評価	取組の実施により市民の利便性の向上が図られています。				
	今後の展望	今後も引き続き取組を継続します。				
子育て健康課	令和2年度 進捗状況	昨年に引き続き、市民課の繁忙期の休日窓口開設に合わせた日程で窓口を開設予定です。転出入に伴う児童手当や児童扶養手当、保育所の入所、子ども医療費等に関する手続きを行います。				
	実施状況の 評価	取組みの実施により市民の利便性の向上が図られています。				
	今後の展望	今後も引き続き取組を継続します。				
行政改革 懇談会 コメント	引き続き取組を継続してください。					

## 2. 市民が満足する質の高い行政サービスの提供

### (1) 市民の立場に立った便利で利用しやすい行政サービスの提供

取組事項		②コンビニ収納の導入				担当課	税務課
取組内容		市税4税(軽自動車税、住民税、国保税、固定資産税)について、24時間、365日、全国のコンビニやスマートフォンアプリを利用して納付できる環境づくりを行います。					
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		検討 ○納付書の様式、印刷方法等検討 ○バーコード読み取りテスト	実施 ○コンビニ収納実施	継続実施 ○スマートフォンアプリ対応開始	継続実施 ○取扱いスマートフォンアプリの拡大	継続実施	
備考		利用期限は納期限まで					
取組 具 体的 目 標	(普通徴収) 納期限内納付率	一般会計	62.2%	68.8%	69.4%	81.6%	84.8%
		国保特別会計	54.3%	59.3%	61.6%	67.2%	71.2%
		総合	58.3%	64.1%	65.5%	74.4%	78.0%
	料督促の削減	目標		170千円	170千円	170千円	170千円
		目標(累計)		170千円	340千円	510千円	680千円
		実績		51千円	90千円	4千円	134千円
		累計(実績)		51千円	141千円	145千円	279千円
	期待される効果	金融機関が営業していない時間帯でも納付が可能になり、利便性の向上が図られます。納付機会が拡大し、コンビニ納付やスマートフォンアプリ収納の利用は納期限内に限られることから、納期内納付収納率の向上、督促状送付件数の削減が期待できます。					
令和2年度進捗状況	納税組合の解散に伴い、自主納付割合が相対的に増加するなどの理由により、コンビニ収納の利用率が上昇し、納期内納付収納率も上昇しています。 ・コンビニ利用件数【H30】17,233件【R1】18,590件【R2】22,516件						
実施状況の価	期待される効果のとおり成果が表れており、納税者の利便性向上において重要な取組みとなっています。						
今後の展望	さらなる納期限内納付収納率の向上を図るため、収納方法の追加等について検討を行います。一方で、納期限内に納付が出来なかった方に対しても、納付機会の拡大を検討し、納税者の利便性向上を目指します。						
行政改革懇談会コメント	今後はキャッシュレスによる収納を推進することで収納率が高まり、より利便性が向上することに期待します。						

## 2. 市民が満足する質の高い行政サービスの提供

### (1) 市民の立場に立った便利で利用しやすい行政サービスの提供

取組事項	③住民票及び戸籍関係証明書発行・納税相談業務延長開設		担当課	市民課、尾上総合支所市民生活課、碓ヶ関総合支所市民生活課、税務課								
取組内容	住民票及び戸籍関係証明書発行・マイナンバーカード交付・納税相談等の窓口開設時間を延長します。											
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度							
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	<p>○市民課は毎週月曜日に開設(1時間延長)</p> <p>○税務課は月1日開設(2月は複数回開設)</p> <p>○市民課、尾上市民生活課、碓ヶ関市民生活課は令和2年2月から毎週月・木曜日に開設(2時間延長)及び毎月第2土曜日午前開設</p>						
備考	<p>証明書発行等窓口(市民課):毎週月曜日の午後5時から午後6時まで 令和2年2月から、マイナンバーカード交付円滑化計画により、市民課、尾上市民生活課、碓ヶ関市民生活課の3か所で、毎週月・木曜日の午後5時から午後7時まで延長し、更に毎月第2土曜日(午前中)に開設しています。※ 夜間納税相談窓口(税務課):毎月最終金曜日の午後5時から午後7時まで※ ※祝日・年末年始休業を除く</p>											
具体的な取組目標	碓ヶ関市民生活課 尾上市民生活課 市民課	利用件数	70件	49件	70件	55件	70件	55件	70件	111件	120件	1,178件
		開設日数	46日	46日	46日	46日	46日	46日	46日	56日	96日	98日
	税務課	利用件数	104件	90件	111件	73件	118件	86件	124件	48件	130件	69件
		開設日数	16日	16日	16日	16日	16日	16日	16日	16日	16日	16日
	納付金額 税務課	目標	2,182千円		2,182千円		2,182千円		2,182千円		2,182千円	
		目標(累計)	2,182千円		4,364千円		6,546千円		8,728千円		10,910千円	
		実績	1,407千円		1,524千円		2,814千円		718千円		1,527千円	
		累計(実績)	1,407千円		2,931千円		5,745千円		6,463千円		7,990千円	
	期待される果	利用機会の向上により、市民の利便性の向上が図られます。										

## 2. 市民が満足する質の高い行政サービスの提供

### (1) 市民の立場に立った便利で利用しやすい行政サービスの提供

取組事項	③住民票及び戸籍関係証明書発行・納税相談業務延長開設		担当課	市民課、尾上総合支所市民生活課、碓ヶ関総合支所市民生活課、税務課	
取組内容	住民票及び戸籍関係証明書発行・マイナンバーカード交付・納税相談等の窓口開設時間を延長します。				
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	継続実施 ○市民課は毎週月曜日に開設(1時間延長) ○税務課は月1日開設(2月は複数回開設)	継続実施	継続実施	継続実施 ○市民課、尾上市民生活課、碓ヶ関市民生活課は令和2年2月から毎週月・木曜日(2時間延長)及び毎月第2土曜日(午前中)開設	継続実施
市民課・尾上市民生活課・碓ヶ関市民生活課	令和2年度進捗状況	これまで市民課のみ月曜日に1時間窓口を延長して開設していましたが、マイナンバーカード交付円滑化計画により、令和2年2月からは、市民課、尾上市民生活課、碓ヶ関市民生活課の3か所で、毎週月・木曜日の午後5時から午後7時まで延長し、更に毎月第2土曜日(午前中)も追加して開設しています。 ※祝日・年末年始休業を除く			
	実施状況の評価	年間約1,200件の利用が見込まれ、市民の利便性向上が図られています。			
	今後の展望	今後も引き続き取組を継続します。			
税務課	令和2年度進捗状況	市民の市税納付に対する利便性の向上及び納税相談のため、市税納付窓口を毎月最終金曜日に2時間延長しています。			
	実施状況の評価	年間の利用件数は70から90件、収納額は100万円から150万円が見込まれるため、市の財源確保及び市税納付の利便性向上において重要な取組となっています。			
	今後の展望	今後も引き続き取組を継続します。			
行政改革懇談会コメント	引き続き取組を継続してください。				

## 2. 市民が満足する質の高い行政サービスの提供

### (1) 市民の立場に立った便利で利用しやすい行政サービスの提供

取組事項	④納税窓口開設時における市税以外の収納		担当課	税務課			
取組内容	夜間、休日における税務課窓口の延長開設における納税相談の際に、市税のほか、上下水道使用料、市営住宅使用料、墓地管理手数料などの手数料についても納付することができる機会を作ります。						
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	継続実施 ○休日窓口 年間12日開設 ○夜間窓口 年間16日開設	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
備考	休日納税相談窓口：毎月最終日曜日の午前8時30分から午後5時まで 夜間納税相談窓口：毎月最終金曜日の午後5時から午後7時まで						
取組 具 体 的 目 標	開 設 日 数	目 標	28日	28日	28日	28日	28日
		実 績	28日	28日	28日	28日	29日
期待される効果	納付機会が増えることにより、収納率が向上し、自主財源の確保が図られます。						
令和2年度進捗状況	前年度に引き続き、休日・夜間窓口を開設した際に、市税以外の料金収納を実施しています。今年度も昨年度同様、休日窓口開設日数が13日、夜間窓口開設日数が16日の予定です。						
実施状況の評価	市税以外の収納を受付することで、市民の利便性の向上に加え、納付機会の拡大に伴う収納率の向上が図られます。						
今後の展望	今後も継続して取組を実施します。						
行政改革懇話会コメント	取組自体は継続するが、他の取組事項と重複している部分もあることから、次期計画には掲載しないことを理解しました。						



## 2. 市民が満足する質の高い行政サービスの提供


### (2) 効果的な市政情報の発信と市民ニーズの的確な把握

取組事項		①シティプロモーションの推進			担当課	総務課
取組内容		市民のニーズに合わせた広報紙・ホームページによる情報発信の更なる充実を図るほか、市民の郷土への愛着心と誇りを一層醸成させ、市民が共感する平川市の魅力を全国発信するシティプロモーション事業を展開します。				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		検討 ○効果的、戦略的なシティプロモーション事業の検討(カテゴリー例:物産、観光、移住、健康、子育て) ○専門部署の創設検討	検討 → 実施 ○広報のカテゴリー	継続実施 ○観光のカテゴリー ○物産のカテゴリー	継続実施 ○食のカテゴリー ○移住のカテゴリー	継続実施 ○歴史カテゴリー ○文化カテゴリー
備考		カテゴリー:シティプロモーションを実施する対象分野 今年度実績:歴史・文化				
取組 具 体的 目 標	カ テ ゴ リ 数	目標	1カテゴリー	2カテゴリー	2カテゴリー	2カテゴリー
		目標(累計)	1カテゴリー	3カテゴリー	5カテゴリー	7カテゴリー
		実績	1カテゴリー	2カテゴリー	2カテゴリー	2カテゴリー
		累計(実績)	1カテゴリー	3カテゴリー	5カテゴリー	7カテゴリー
期待される効果		移住者や買い物や観光などの来訪者が増加し、経済活動の活性化が図られるほか、市民が平川市の魅力を再認識あるいは発見する契機になり、愛着心、誇りを持てるようになることが期待されます。				
令和2年度進捗状況		平川市出身の女優駒井蓮さんに関する情報や、平川市の日常の風景などを中心に、情報を発信しました。SNSでは昭和の時代と現在の街並みと比べてもらう企画を実施するなど、歴史を意識して投稿しました。また、津軽弁や昔ながらの食べ物といった、地元につながる文化についても、意識的に情報発信しています。広報紙については、さらなる読みやすさと内容の充実を目指して検討しています。				
実施状況の評価		駒井蓮さんや、「平川サガリ」の情報発信は、特に県内マスコミを通じてのPRにつながっています。また、地元の歴史や文化に関するSNSの投稿は、比較的多くの閲覧数を獲得しており、効果的な情報発信の内容のひとつであることが確認されました。広報紙については、特に話題性のある案件を積極的に掲載し、多くの写真を使用した特集ページを作成するなど、内容を充実させています。				
今後の展望		歴史と文化を新たなカテゴリーとして加え、主にSNSでの情報発信において、その2つを意識したシティプロモーションを実施していますが、より効果的なシティプロモーションを実施するため、引き続き駒井蓮さんを起用したPRや、専門的な知識とノウハウを有する外部アドバイザーの活用も進めていきます。広報紙については、文章表現の工夫や使用するフォントの検討などにより、読みやすさの向上を目指します。				
行政改革懇談会コメント		引き続き取組を継続してください。				



## 2. 市民が満足する質の高い行政サービスの提供

### (2) 効果的な市政情報の発信と市民ニーズの的確な把握

取組事項		②市民ニーズの把握			担当課	企画財政課 高齢介護課
取組内容		各施策に対して、市民が意見しやすい機会の拡大に努めます。				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		 ○市民意識調査の実施(長期総合プラン)	 ○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	 ○子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査	 ○市民意識調査の実施(総合戦略) ○バス交通に関する調査 ○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	 ○日常の外出や公共交通に関するアンケート
備考						
取組目的な	各種計画策定のためのアンケート調査	目標	1件	1件		1件
		実績	1件	1件	1件	3件
期待される効果		地域の声を反映させた、より良い行政サービスの提供が図られます。				
令和2年度進捗状況		企画財政課において、地域公共交通計画の策定に向けた利用者の意向など「定性的」なデータ等の収集を目的としたアンケート調査を実施しました。				
実施状況の価		日常の外出や公共交通に関するアンケートを実施したことで、市民の方々の日常的な移動実態(目的地・移動手段・頻度・時間帯など)を把握し、平川市の公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通計画」に反映することができました。				
今後の展望		日常の外出や公共交通に関するアンケートの調査結果等を基に、利便性が高く多くの市民の方に使っていただけるような地域公共交通の運行に努めていきます。				
行政改革懇談会コメント		引き続き取組を継続してください。				






## 2. 市民が満足する質の高い行政サービスの提供

### (2) 効果的な市政情報の発信と市民ニーズの的確な把握

取組事項		③パブリシティの推進			担当課	総務課
取組内容		<p>広告には多額の費用がかかるが、マスコミに記事などで取り上げられる場合は費用がかからず、内容により大きく取り上げられ、平川市のイメージアップと知名度の向上につながります。</p> <p>そのため、各報道機関に取り上げてもらえるような情報、話題作りを積極的に発信することで、平川市のメディアへの露出回数を増やし、市民満足度を高めます。</p>				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○パブリシティに係る市全体の方針決定</li> <li>○報道機関の目に留まり、取り上げてもらう件数を増やすようタイトル、記事の手法の研究</li> <li>○テレビやラジオ等の活用方法の研究</li> <li>○計画等の効果的なパブリシティ手法の研究</li> </ul>			
備考		パブリシティ回数：報道機関への情報提供回数				
取組目的 具体的な 目標	パブリシティ回数		100回	150回	200回	250回
	実績		125回	133回	180回	139回
期待される効果	平川市のイメージアップが図られ、市民の地域への愛着が高まることが期待されます。					
令和2年度進捗状況	各種事業や話題性が高いと思われる案件を中心に、積極的な情報提供に努めてきました。また、配布しているチラシやHPに掲載された情報についても情報提供するよう努めています。					
実施状況の評価	情報提供回数は140件となる見込みです。新型コロナウイルス感染症の影響により、例年であれば実施される事業等が中止となっていることが、回数が増加していない大きな要因であると思われます。					
今後の展望	マスコミへの情報提供は、より多くの方に、市の実施する事業に興味をもっていただく機会と、市のPRIにもつながるものであることを担当課に周知するとともに、職員の情報発信に対する意識の醸成を進め、引き続きパブリシティの強化を図っていきます。					
行政改革懇談会コメント	引き続き取組を継続してください。					

## 2. 市民が満足する質の高い行政サービスの提供

### (3) ICTを活用した行政サービスの向上

取組事項	①自治体クラウド等の導入推進				担当課	管財課
取組内容	平成23年度より稼働中の基幹システムや、それに付帯する機器、ネットワーク機器、平成22年度より稼働の情報系システム、平成24年度より稼働のネットワークシステム、総合福祉システム、統合型GISシステム等、全てのシステムの更新を行い、住民サービスに直結する業務の迅速化を図ります。					
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	 ○導入形式（オンプレミス、クラウド型等）の検討及び、滞納管理システム、文書管理システム等、既導入済システム以外の業務システム化を検討	 ○データバックアップ	 ○住民情報・総合福祉・滞納管理 ○水道調定・企業会計 ○人事・給与 ○地域包括支援 ○財務会計 ○確定申告支援 ○健康管理	 ○国税連携	 ○グループウェア ○農地基本台帳	
備考						
取組具体的な目標	目標		1システム	1システム	1システム	2システム
	目標（累計）		1システム	2システム	3システム	5システム
	実績		1システム	32システム	1システム	0システム
	累計（実績）		1システム	33システム	34システム	34システム
期待される効果	業務の継続性や情報セキュリティの強化が図られるとともに、システム導入、運用経費等の削減も期待できます。					
令和2年度進捗状況	弘前地区電算共同化推進協議会への加盟により、平成31年4月から住民情報システムや総合福祉システム等の主要なシステムについて、クラウド方式により運用しています。令和2年度は、システム機器の更新がなかったことから、新たにクラウド化したシステムはありませんでした。					
実施状況の評価	弘前地区電算共同化推進協議会について、令和2年度に板柳町が新たに加盟しました。今後は現在システム移行中である藤崎町を含めて、合計7市町村が共同でクラウドサービスを利用することとなります。加盟団体の増加により、法改正等に伴うシステム改修費用の負担軽減が期待されます。					
今後の展望	自庁方式で運用しているシステムについても、引き続き更新時期に併せてクラウド方式への転換を検討していきます。					
行政改革懇談会コメント	引き続き取組を継続してください。					

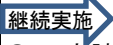
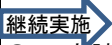



## 2. 市民が満足する質の高い行政サービスの提供

### (3) ICTを活用した行政サービスの向上

取組事項			②eLTAX(エルタックス)の利用推進			担当課	税務課
取組内容			地方税の各種申告手続きを、インターネットを利用して行うためのeLTAXについて、市広報紙、ホームページ、文書等によりPRを進め、システムの利用促進を図ります。				
年次計画			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
備考							
具体的な取組目標	法人市民税	目標	389件	417件	445件	473件	500件
		実績	434件	475件	484件	487件	489件
	固定資産税(償却資産)	目標	128件	146件	164件	182件	200件
		実績	163件	204件	217件	227件	219件
	給与支払報告書	目標	4,990件	6,243件	7,496件	7,500件	8,000件
		実績	4,263件	4,645件	5,268件	5,393件	7,053件
	年金支払報告書	目標	99.5%	99.7%	99.8%	99.9%	100.0%
		実績	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
期待される果	税申告等における市民や事業者の利便性が向上するほか、業務の効率化が図られます。						
令和2年度進捗状況	eLTAXによる電子データを用いた税に関する手続きにおいて、法人市民税申告書、償却資産申告書、年金支払報告書については目標の件数を達成しました。						
実施状況の価	eLTAXを利用した給与支払報告書の提出については、目標の件数に達しなかったものの前年度よりも増加する見込となっています。						
今後の展望	今後も事業者等の利便性の向上、業務の効率化を図るため、広報紙、ホームページ、文書等によりeLTAXの利用促進を図っていきます。						
行政改革懇話会コメント	引き続き取組を継続してください。						

## 2. 市民が満足する質の高い行政サービスの提供

### (3) ICTを活用した行政サービスの向上

取組事項		③各種書式の電子化の推進			担当課	総務課	
取組内容		申請・届出などの様式をホームページからダウンロードできるようホームページを整備します。					
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		 ○HP申請書・様式集:80ファイル ○専用ページ:124ファイル	 ○HP申請書・様式集の見直し ○ホームページ更新のための内容の整理・検討				
備考							
取組目的な	具体的な目標	目標	204ファイル	20ファイル	20ファイル	20ファイル	20ファイル
		目標(累計)	204ファイル	224ファイル	244ファイル	400ファイル	420ファイル
		実績	204ファイル	140ファイル	36ファイル	15ファイル	46ファイル
		累計(実績)	204ファイル	344ファイル	380ファイル	395ファイル	441ファイル
期待される効果	市民の利便性が向上するほか、業務の効率化が図られます。						
令和2年度進捗状況	ホームページ内の各種様式を見直し、重複しているものや有効期限切れの様式を整理した結果、前年度から削除したファイルが29種類、新規ファイルが75種類掲載されました。また、これまでそれぞれの施策ページに掲載されていたファイルをホームページトップ画面からもダウンロードできるようにし、利用者が様式を検索しやすい環境を整えました。						
実施状況の評価	5年間の目標値であった420ファイルを上回る441ファイルが電子ファイル化され、市民の利便性向上のための工夫が行われました。						
今後の展望	引き続き、ホームページ上に各種様式の掲載を積極的に行っていきたいと考えています。						
行政改革懇談会コメント	今後の平川市の方向性について理解しました。						






## 2. 市民が満足する質の高い行政サービスの提供

### (3) ICTを活用した行政サービスの向上

取組事項	④ペーパーレス化の推進				担当課	管財課
取組内容	各種会議等において、タブレット型パソコンを活用したペーパーレス会議を実現し、紙資源や人件費、電気料等の各種コスト削減、文書紛失等による情報漏えいの防止、文書印刷の時間と手間を省き迅速かつ効率的な会議運用をすることを目的とし、ペーパーレスシステムを導入し、ペーパーレス化を推進します。					
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	検討 → 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	○ペーパーレスシステムの研修実施 ○部長会議への導入	○その他主要な会議への導入 ○部長会議12回、その他18回	○部長会議12回、その他27回	○部長会議12回、その他13回	○部長会議12回、その他18回	
備考						
取組目的な 具体的な 開催数	目標	3回	17回	20回	25回	30回
	実績	3回	30回	67回	70回	74回
期待される 効果	用紙代、印刷代の節約のほか、二酸化炭素排出量の削減が図られます。					
令和2年度 進捗状況	部長会議のほか、法制執務審査会など主要な会議への導入を進めました。 部長会議定例12回、その他62回					
実施状況の 評価	利用実績は増加傾向にあり、今後も引き続き多方面で活用の幅を広げることが必要となっています。					
今後の展望	尾上・碓ヶ関総合支所、健康センター、ひらかわドリームアリーナなど、本庁舎以外においてもペーパーレス会議の開催可能な環境が整備されているため、他の施設でもペーパーレス会議が実施されるよう対策を検討します。					
行政改革 懇談会 コメント	今後の平川市の方向性について理解しました。					

## 2. 市民が満足する質の高い行政サービスの提供

### (3) ICTを活用した行政サービスの向上

取組事項		⑤マイナンバーカードを活用した行政サービスの導入			担当課	総務課
取組内容		マイナンバーカードの普及促進を図るとともに、カードを活用した行政サービスの提供を検討します。				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		 ○e-TAX	 ○子育てワンス トップサービス への対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童手当</li> <li>・保育</li> <li>・母子保健</li> <li>・ひとり親支援</li> </ul>	 ○市独自サービスへの利用について検討		
備考						
取組目的な 事業数	目標	1事業	4事業	1事業	0事業	0事業
	目標 (累計)	1事業	5事業	6事業	5事業	5事業
	実績	1事業	4事業	0事業	0事業	0事業
	累計 (実績)	1事業	5事業	5事業	5事業	5事業
期待される 効果	複数のサービスへの利用が可能となり、市民の利便性が向上するほか、マイナンバーカードの普及が推進し、業務の効率化が図られます。					
令和2年度 進捗状況	マイナンバーカードの取得について、広報紙やホームページで周知するとともに、令和2年度からは出張申請を行う等、普及促進を図りました。					
実施状況の 評価	マイナンバーカードを活用した行政サービスの導入には至りませんでした。令和4年度までにほとんどの住民がマイナンバーカードを取得することを想定して、国で示されたマイナンバーカード交付円滑化計画及びマイキーID設定支援計画を策定し、マイナンバーカードの普及促進に向けて準備を進めています。					
今後の展望	引き続き市民へ周知を行うとともに、マイナンバーカードの申請サポートに取り組み、さらなる普及を目指します。					
行政改革 懇談会 コメント	今後の平川市の方向性について理解しました。					



## 2. 市民が満足する質の高い行政サービスの提供

### (3) ICTを活用した行政サービスの向上

取組事項	⑥スマート自治体の推進			担当課	管財課	
取組内容	平成29年度より総務省で主催の「自治体戦略2040構想研究会」及び「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会」等で推進されているスマート自治体への転換について、RPA(Robotic Process Automation)やAI等、行政ICTの導入を推進し、業務の正確性及び効率化を図ります。					
年次計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				<p>○RPA等の周知・提案 (研修会及び勉強会の開催、導入事例等の情報収集・情報提供)</p>	<p>○RPA等の活用事例の情報収集及び業務への導入検討 (研修会及び勉強会の開催、導入事例等の情報収集、導入シミュレーション)</p>	
備考						
取組体的な目標	業務システムの自動化数・	目標			1業務	1業務
		目標(累計)			1業務	2業務
		実績			1業務	3業務
		累計(実績)			1業務	4業務
期待される効果	定型業務をRPA化することで、ヒューマンエラーの防止や職員の負担軽減に繋がり、人件費等の削減が期待できます。					
令和2年度進捗状況	令和2年度は、RPA・AI導入検討に代わり、「テレワーク環境の構築」及び子育て健康課におけるタブレットパソコンを利用した「子育て世代オンライン相談の整備」、福祉課障がい支援窓口にタブレットによって、動画で手話通訳を仲介できる「聴覚障がい者支援システムの整備」を実施しました。					
実施状況の評価	新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、コロナ禍への対策となるシステムの導入に努めました。これにより、職員のワーク・ライフ・バランスの推進及び市民サービスの向上に寄与することができました。					
今後の展望	今後も引き続きICT活用事例の情報収集・情報展開に努め、業務の効率化や市民サービスの向上が見込める関係部署への提案等、更なるICTの導入を推進していきます。					
行政改革懇談会コメント	引き続き取組を継続してください。					

### 3. 効率的な組織・機構の構築

#### (1) 時代に即した効率的な組織・機構の構築と定員の適正化

取組事項		①部局横断的なプロジェクトの推進				担当課	総務課
取組内容		時代の情勢に合った政策を推進するため、政策課題を整理して、部局横断的なプロジェクトにより取組みます。					
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		実施 ○施策推進 9プロジェクト (シティプロモーション、バイオマス産業都市構想等) ○課題解決 16プロジェクト ○事務改善 11プロジェクト	継続実施 ○プロジェクト例 ・シティプロモーション ・バイオマス産業都市構想 ・健康づくり ・商店街活性化 ・移住定住促進 ・食育推進 ・空き家対策	継続実施 ・新本庁舎建設に係る打合せ ・尾上庁舎利活用検討会議 等	継続実施 ・マイナンバーカードの普及促進に係る打合せ	継続実施 ・新本庁舎開庁に向けた窓口運用検討会議	
備考							
取組 目的 的な	プロジェクト 件数	目標	36件	20件	20件	20件	20件
		目標 (累計)	36件	56件	76件	96件	116件
		実績	36件	36件	43件	52件	41件
		実績 (累計)	36件	72件	115件	167件	208件
期待される 効果	部局横断的なプロジェクトにより、施策の推進及び複雑な行政課題の解決が図られます。						
令和2年度 進捗状況	複数課による協議を行った実績は以下のとおりです。 課題解決:13件、施策推進:11件、事務改善:1件、定例的な協議:16件 合計41件						
実施状況の 評価	前年度に引き続き、尾上庁舎利活用検討会議や新庁舎開庁に向けた打合せが行われております。その他、各課が課題解決等に向けて自発的に協議を行っています。						
今後の展望	引き続き、部局の枠にとらわれない課題解決等のための協議を進めていきます。						
行政改革 懇談会 コメント	今後の平川市の方向性について理解しました。						

### 3. 効率的な組織・機構の構築

#### (1) 時代に即した効率的な組織・機構の構築と定員の適正化

取組事項		②組織・機構の構築と定員管理の適正化			担当課	総務課	
取組内容		市が行うべき行政分野の重点化・適正化を徹底し、市民が満足する質の高い行政サービスを必要最小限の行政資源で提供できるよう、部局の統廃合、新設等を行い、効率的な組織・機構の構築を目指します。また、業務量の変化などに応じて職員配置の見直しを行い、本市の規模に見合う職員数となるよう適正化を図ります。					
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		継続実施 ○定員管理の適正化	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施 検討 ○組織・機構の見直し	
備考		年次計画は別紙のとおり					
取組目的な	職員削減数	目標	3人	1人	4人	1人	1人
		目標(累計)	3人	4人	8人	9人	10人
		実績	3人	1人	4人	1人	2人
		実績(累計)	3人	4人	8人	9人	11人
期待される効果	真に必要な職員数を確保しつつ、職員人件費を縮減することにより、将来にわたり質の高い行政サービスの提供が図られます。						
令和2年度進捗状況	令和2年度において採用及びフルタイム再任用での任用を抑制し、累計で11人削減の目標を達成する見込みです。						
実施状況の価	定員適正化計画に則り、最終的に目標を達成する予定です。						
今後の展望	今後も、市民サービスの維持・向上に配慮しながら、事務の効率化や組織機構の見直し等により、職員人件費の縮減や職員定数の削減に努めていきます。						
行政改革懇談会コメント	引き続き取組を継続してください。						

## 定員適正化計画

## ■年度別数値目標

（各年度4月1日現在）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
目標職員数（人）	327	326	322	321	319	316
一般行政職	280	277	273	273	272	272
医療職	26	25	22	20	21	21
技能労務職	21	18	14	14	10	10
再任用（フルタイム）	0	6	13	14	16	13
対前年度比目標数（人）	—	△ 1	△ 4	△ 1	△ 2	△ 3
対前年度比削減率（％）	—	△ 0.3	△ 1.2	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.9
累計目標数（対28年度比）（人）	—	△ 1	△ 5	△ 6	△ 8	△ 11
累計削減率（対28年度比）（％）	—	△ 0.3	△ 1.5	△ 1.8	△ 2.4	△ 3.4

## ■職種別退職予定者






区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	合計
退職予定者 A	21	26	36	33	31	147
内訳						
一般行政職	17	15	16	14	15	77
医療職	1	1	6	1	0	9
技能労務職	3	4	1	4	0	12
再任用（フルタイム）	0	6	13	14	16	49

## ■職種別採用計画及び職員数見込み

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	合計
前年度退職予定者 A	21	26	36	33	31	147
新規採用予定者数						
一般行政職	14	9	16	13	15	67
医療職	0	0	4	2	0	6
技能労務職	0	0	1	0	0	1
再任用（フルタイム）	6	13	14	16	13	62
計 B	20	22	35	31	28	136
職員削減数 B－A	△ 1	△ 4	△ 1	△ 2	△ 3	△ 11
4月1日現在職員数	326	322	321	319	316	






### 3. 効率的な組織・機構の構築

#### (2) 人材育成の推進

取組事項		①職員研修の充実			担当課	総務課	
取組内容		「平川市人材育成基本方針」に基づき、職員の経営能力や専門性・創造性を高める研修機会の充実に努め人材育成を推進します。					
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		 ○職員研修 ・係長以下 1回 ・管理職 1回 ・新採用 1回 ・内部講師 2回 ・出前講座 1回	 ○職員研修 ・係長以下 1回 ・管理職 1回 ・新採用 1回 ・内部講師 2回 ・その他 2回	 ○職員研修 ・係長以下 1回 ・管理職 1回 ・新採用 1回 ・内部講師 2回 ・出前講座 1回 ・その他 2回	 ○職員研修 ・係長以下 1回 ・管理職 1回 ・新採用 1回 ・内部講師 2回 ・その他 3回	 ○職員研修 ・係長以下 1回 ・管理職 1回 ・新採用 1回 ・内部講師 2回 ・出前講座 1回 ・その他 2回	
備考							
具体的な取組目標	研修回数	目標	6回	7回	8回	8回	8回
		実績	6回	7回	8回	8回	6回
	受講者数	目標	450人	500人	550人	550人	550人
		実績	402人	519人	486人	439人	467人
期待される果	職員一人ひとりの能力の向上により、効率的な行政運営が推進されるほか、職員自らが成長を実感することにより、やる気と働き甲斐の向上が期待されます。						
令和2年度進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新採用「新採用者研修」14人</li> <li>・その他「労働安全衛生特別教育(チェーンソー)」補講も含め22人、「労働安全衛生教育(刈払機)14人、「認知症サポーター養成講座」91人、「情報セキュリティ・情報連携研修(e-ラーニング)」187人、「平川市情報セキュリティポリシーに基づく研修(e-ラーニング)」139人</li> </ul>						
実施状況の価	「OJT・面談に役立つコーチング」といった人事評価に係る研修等を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大人数での研修を実施しないこととしたため、計画どおり実施できませんでした。						
今後の展望	オンラインによるリモート研修やe-ラーニングの実施を検討します。						
行政改革懇談コメント	引き続き取組を継続してください。						

### 3. 効率的な組織・機構の構築

#### (2) 人材育成の推進

取組事項			②人事評価システムの効果的な運用			担当課	総務課
取組内容			能力・実績を重視した公正かつ客観的な「人事評価システム」の効果的な運用により適材適所の人材配置を進め、職員の意欲・能力が十分発揮できる体制づくりを進めます。				
年次計画			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			 実施 ○本格運用開始	 継続実施 ○評価者のスキルアップの方法を検討・実施	 継続実施 ○評価者のスキルアップの方法を検討・実施	 継続実施	 継続実施
備考							
取組目的 な	研修回数 評価者	目標	1回	2回	2回	2回	2回
		実績	1回	1回	2回	1回	0回
期待される効果			評価結果に基づき、職員の特性を踏まえた人材育成により、効果的に職員のレベルアップが図られ、限られた職員数で安定した行政サービスの提供が図られます。				
令和2年度進捗状況			人事評価に関連する研修として、「OJT・面談に役立つコーチング」の実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できませんでした。				
実施状況の価			安定した人事評価制度として定着してきていると思われるため、今年度はマニュアル配布による適切な実施を依頼しました。				
今後の展望			マニュアルの配布による適切な実施を依頼するとともに、研修の受講を継続的に進めるため、オンラインによるリモート研修を検討します。				
行政改革懇談会コメント			引き続き取組を継続してください。				

## 4. 健全な財政運営の推進

### (1) 健全財政の維持

取組事項			①市民に分かりやすい財務状況の公表			担当課	企画財政課
取組内容			各種財政指標やバランスシート等について、市民にわかりやすくホームページや広報紙で公表します。				
年次計画			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			○広報紙での公表 ・予算 ・決算 ○HPでの公表 ・財政報告書 ・財務書類等	○統一的な基準による固定資産台帳と財務書類の整備			
備考							
取組目的な	公表回数	目標	5回	5回	5回	5回	5回
		実績	5回	5回	5回	5回	5回
期待される果			分かりやすい財政の公表により、市民の関心や理解度が高まり、市民参画型の財政運営の推進が図られます。				
令和2年度進捗状況			下記により、財政の公表を行っております。 広報への予算・決算の掲載(4月・11月) 財政報告書の公表(6月・12月) 財務書類の公表(3月予定)				
実施状況の価			公表については、計画どおり目標の5回を達成できる見込みとなっています。				
今後の展望			今後も引き続きわかりやすい財政の公表に努めていきます。				
行政改革懇話会コメント			引き続き取組を継続してください。				



## 4. 健全な財政運営の推進

### (1) 健全財政の維持

取組事項		②公債費負担の適正化					担当課	企画財政課
取組内容		財政の健全性を判断するうえで大きなポイントとなる公債費の抑制を図るため、計画的な事業執行による新発債の抑制、繰上償還などにより公債費の適正化を推進します。						
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		○計画的な事業執行による新発債の抑制 ○繰上償還						
備考								
取組目的な	実質公債費比率	目標	13.9%	12.8%	11.7%	10.1%	8.5%	
		実績	13.8%	12.6%	11.7%	10.2%	8.9%	
	将来負担比率	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
期待される効果		財政指標の動向を注視しながら財政運営を行うことで、将来にわたり安定した市民サービスの提供が図られます。						
令和2年度進捗状況		実質公債費比率について、新本庁舎建設や市内小中学校の改築・改修など大規模建設事業の進捗に伴い、目標であった8.5%よりやや上振れする結果となりました。						
実施状況の評価		実質公債費比率については、早期健全化が必要となる基準は25.0%とされており、健全な財政状況が維持されていると判断できます。						
今後の展望		毎年度策定している財政運営計画では、今後実施予定となっている事業も含めて、中長期的な費用負担を推計しています。その中で、後年度への負担を抑制するため、償還年数の見直しを随時行っており、その結果として単年度あたりの公債費はやや高止まりとなる傾向にあります。 令和3年度の財政運営計画においては、令和6～7年度に公債費がピークとなる見込みですが、中長期的な観点で引き続き健全な財政運営を行っていきます。						
行政改革懇談会コメント		引き続き取組を継続してください。						

## 4. 健全な財政運営の推進

### (2) 市税等自主財源の確保

取組事項		①市税の収納率向上対策					担当課	税務課
取組内容		平川市税徴収向上計画に基づき、積極的に滞納の解消に努め、税負担の公平性を確保し、市税の収納率の向上を図ります。						
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		継続実施 ○滞納防止 ・口座振替の推奨 ・コンビニ収納等(再掲) ○滞納整理の強化 ・滞納整理機構との連携 ・納税相談窓口の開設 ・臨戸徴収の強化	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
備考								
取組目的な	現収年納分率	目標	98.3%	98.4%	98.5%	98.6%	98.7%	
		実績	98.1%	98.3%	98.4%	98.5%	98.7%	
	滞収繰納分率	目標	12.5%	12.6%	12.7%	12.8%	12.9%	
		実績	16.0%	21.1%	16.3%	17.5%	11.9%	
期待される効果		納税義務者及び収納状況を適切に把握しながら、納めやすい環境づくりを進めることにより、収納率が向上し、自主財源の確保が図られます。						
令和2年度進捗状況		前年に引き続き、コンビニ収納及びスマートフォンアプリ収納サービスの推進、口座振替の推奨、納税相談窓口の開設、戸別訪問による徴収の強化等、収納率向上のための取組を実施し、市税の納付機会の拡大を図りました。						
実施状況の評価		収納率は、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予や、休業・解雇等による影響を考慮し、昨年度と比較して低下する見込みです。						
今後の展望		今後も引き続き、収納率の向上に努めます。						
行政改革懇談会コメント		引き続き取組みを継続してください。						




## 4. 健全な財政運営の推進

### (2) 市税等自主財源の確保

取組事項		②使用料・手数料等の受益者負担の適正化		担当課		市民課、葛川支所、尾上総合支所市民生活課、農林課、商工観光課、碓ヶ関総合支所市民生活課、碓ヶ関公民館、平賀公民館、文化ホール、スポーツ課	
取組内容		近隣市町村の実態調査等を行い、料金の適正化を推進するほか、消費税の改定に合わせて市全体の使用料・手数料等の見直しを行います。					
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		実施 ○改正	検討 ○近隣市町村の料金及び設定根拠の実態調査、比較検討	実施 ○改正	継続実施 ○改正及び消費税10%の改定に合わせた見直し	継続実施	
備考		平成28年度実績：平賀農村環境改善センター使用料改正 平成30年度実績：食産業振興センター使用料改正 令和元年度実績：平賀農村環境改善センター、平川市運動施設使用料改正、消費税率改定に伴う各使用料見直し 令和2年度実績：ドリームアリーナ使用料設定 (財政効果額に消費税率改定に伴う見直し分は含まない。)					
取組 具 体的 な 目 標	見直し回数	目標				1回	
		目標(累計)				1回	1回
		実績	1回		1回	1回	1回
		実績(累計)	1回	1回	2回	3回	4回
	財政効果額	実績	28千円	34千円	20千円	480千円	741千円
		実績(累計)	28千円	62千円	82千円	562千円	1,303千円
期待される効果		施設使用料や各種手数料の積算根拠を明確化し、減免規定を見直すことにより、公平で適正な料金体制の構築が期待されます。					






## 4. 健全な財政運営の推進

### (2) 市税等自主財源の確保

取組事項		②使用料・手数料等の受益者負担の適正化		担当課	市民課、葛川支所、尾上総合支所市民生活課、農林課、商工観光課、碓ヶ関総合支所市民生活課、碓ヶ関公民館、平賀公民館、文化ホール、スポーツ課				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
年次計画		 ○改正	 ○近隣市町村の料金及び設定根拠の実態調査、比較検討	 ○改正	 ○改正及び消費税10%の改定に合わせた見直し				
市民課	検討対象	墓地管理手数料							
	令和2年度進捗状況	碓ヶ関地域の公営墓地において、手数料の負担がなく、修繕等の事業の公平性を確保する必要性が生じています。手数料の設定を検討するため、使用者不明区画等の調査を行っており、また、手数料の算定についても検討を行っております。							
	実施状況の評価	使用者不明区画等の調査については現在約50%進んでおり、手数料の算定については、具体案を作成しています。							
	今後の展望	引き続き検討を進めることとします。							
葛川支所	検討対象	簡易水道使用料							
	令和2年度進捗状況	類似団体の経営状況と比較しながら、使用料の見直しについて検討を行っております。							
	実施状況の評価	東部地区においては、人口減少と高齢化が著しく、給水収益の減少が続いています。その一方で、水道施設老朽化に伴う事業費増が見込まれることから、今後も安定したサービスを提供するため、引き続き使用料の見直しについて検討を行っていく必要があります。							
	今後の展望	管路や給水設備などの資産を適正に管理するため、固定資産台帳の整備を進めるとともに、経営状況を的確に把握しながら使用料見直しの議論を行ってまいります。							
尾上総合支所 市民生活課	検討対象	温泉使用料 生涯学習センター使用料							
	令和2年度進捗状況	消費税率改定(R元)により、増税分を付加して見直した使用料で継続実施しました。							
	実施状況の評価	改定された使用料について、遅滞なく事務処理を行いました。							
	今後の展望	近隣市町村等の動向を注視し、適切に対応します。							




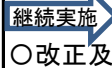
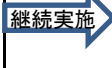
## 4. 健全な財政運営の推進

### (2) 市税等自主財源の確保

取組事項	②使用料・手数料等の受益者負担の適正化		担当課	市民課、葛川支所、尾上総合支所市民生活課、農林課、商工観光課、碓ヶ関総合支所市民生活課、碓ヶ関公民館、平賀公民館、文化ホール、スポーツ課				
	平成28年度	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
年次計画	 実施 ○改正	 検討 ○近隣市町村の料金及び設定根拠の実態調査、比較検討	 実施 ○改正	 継続実施 ○改正及び消費税10%の改定に合わせた見直し	 継続実施			
農林課	検討対象	平川市食産業振興センター使用料 平川市平賀農村環境改善センター使用料						
	令和2年度進捗状況	料金の適正化を推進するため、近隣市町村の実態調査等を行い、使用料・手数料等の見直しを検討しました。						
	実施状況の評価	現状では、使用料等において、料金の適正化が図られています。						
	今後の展望	施設や機器等を適正に維持管理するため、引き続き、経営状況を的確に把握しながら使用料等の見直しの議論を行ってまいります。						
商工観光課	検討対象	さるか荘、ふるさとセンター、もてなしロマン館使用料						
	令和2年度進捗状況	-						
	実施状況の評価	-						
	今後の展望	新型コロナウイルス感染症の状況とそれに伴う利用状況を考慮して検討します。						
碓ヶ関総合支所 市民生活課	検討対象	碓ヶ関温泉会館(入浴料、利用料) 古懸コミュニティ浴場・久吉たけのこ温泉使用料(入浴料) 温泉交流館使用料(入浴料) 等						
	令和2年度進捗状況	施設利用料については、令和元年度改定後の料金を維持しました。 入浴料については、各施設の実情により、条例で規定する上限額の範囲内で見直しを実施しました。(温泉交流館入浴料: R2.3.31 350円→R2.4.1 400円)						
	実施状況の評価	改訂された料金により遅滞なく事務処理が行われました。						
	今後の展望	入浴料及び施設使用料について、各施設の収支バランスや利用状況等を考慮し、適正な料金となるよう定期的に検討を継続します。						

## 4. 健全な財政運営の推進

### (2) 市税等自主財源の確保

取組事項		②使用料・手数料等の受益者負担の適正化		担当課	市民課、葛川支所、尾上総合支所市民生活課、農林課、商工観光課、碓ヶ関総合支所市民生活課、碓ヶ関公民館、平賀公民館、文化ホール、スポーツ課				
		平成28年度	平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
年次計画		 ○改正	 ○近隣市町村の料金及び設定根拠の実態調査、比較検討	 ○改正	 ○改正及び消費税10%の改定に合わせた見直し				
平賀公民館・碓ヶ関公民館	検討対象	公民館使用料							
	令和2年度進捗状況	近隣の類似施設について、情報収集を行いました。							
	実施状況の評価	近隣の類似施設との使用料の比較・検討を行いました。							
	今後の展望	利用状況や運営経費を勘案し、引き続き使用料の見直しを検討していきます。							
文化ホール	検討対象	文化センター使用料							
	令和2年度進捗状況	近隣の類似施設について、情報収集を行いました。							
	実施状況の評価	近隣の類似施設との使用料の比較・検討を行いました。							
	今後の展望	利用状況や運営経費を勘案し、引き続き使用料の見直しを検討していきます。							
スポーツ課	検討対象	平川市運動施設使用料							
	令和2年度進捗状況	ひらかわドリームアリーナが完成したため、使用料を設定しました。							
	実施状況の評価	ひらかわドリームアリーナについて、既存施設の使用料や設定根拠から適切に使用料が設定されました。							
	今後の展望	各施設の利用状況や運営経費を勘案し、定期的に見直しを検討していきます。							
行政改革コメント	引き続き取組を継続してください。								

## 4. 健全な財政運営の推進

### (2) 市税等自主財源の確保

取組事項			③ふるさと納税推進					担当課	総務課
取組内容			市のふるさと納税について、返礼品やホームページ等によるPRを拡充し、安定した寄附金の獲得を図ります。						
年次計画			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			 <ul style="list-style-type: none"> <li>○毎年度検討</li> <li>・周知方法</li> <li>・返礼品の拡充</li> <li>・委託事業者</li> <li>・事務の効率化(年末の体制等)</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>・年末限定企画の実施</li> <li>・返礼品の拡充</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>・年末限定企画の実施</li> <li>・返礼品の拡充</li> <li>・決済方法の拡充</li> <li>・インターネットサイト上の掲載機会の拡大</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規ポータルサイトの導入</li> <li>・年末限定企画の実施</li> <li>・返礼品の拡充</li> </ul>			
備考									
取組目的 具体的な	寄附金額	目標	270,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円	
		実績	281,278千円	171,342千円	437,513千円	243,653千円	243,653千円	237,664千円	
期待される効果			安定した寄附金を獲得することでまちづくりに関連した施策に係る財源確保につながり、また、返礼品を拡充することで物産販売が推進され、経済効果やPRにつながることが期待されます。						
令和2年度進捗状況			インターネット上で新しく2つのポータルサイトを導入し、計7つのポータルサイト(ふるさとチョイス、楽天等)から寄附の申込み受付を開始し、寄附者の目に触れる機会を増やすための取組みを実施しました。 リピーター確保のため、前年度の寄附者に対し返礼品のカタログを送付しました。 返礼品の提供事業者が4事業者増え、返礼品が拡充しました。						
実施状況の評価			新しいポータルサイトの導入により、寄附金額や件数が回復しています。						
今後の展望			インターネット上での寄附者の目に触れる機会を増やすため、さらなるポータルサイトの導入や寄附者の利便性の向上のため決済方法の拡充を検討します。また、返礼品の新たな提供事業者を発掘し、返礼品の充実を図ります。						
行政改革懇談会コメント			引き続き取組を継続してください。						



## 4. 健全な財政運営の推進

### (2) 市税等自主財源の確保

取組事項		④市有財産の有効活用			担当課	管財課	
取組内容		将来的に利用が見込まれない遊休財産(土地・建物)について、歳入確保のために売却・貸付を推進します。					
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		継続実施 ○毎年度検討 ・市有財産リストの更新 ・現地確認 ・売却等可能財産の調査 ・売却等可能財産の処分推進 ○売却 ・農産物集出荷施設用地(残地) ○貸付 ・主に民間事業者2社	継続実施 ○貸付 ・主に民間事業者2社	継続実施 ○貸付 ・主に民間事業者2社	継続実施 ○売却 ・碓ヶ関駅前公有地 ○貸付 ・主に民間事業者2社	継続実施 ○売却 ・旧碓ヶ関駐在所 ○貸付 ・主に民間事業者2社	
備考		平成29・30・令和元・2年度収入減:固定資産評価額の変動に伴い、貸付料が減額となりました。					
取組目的な	売却額	目標	25,000千円				10,422千円
		目標(累計)	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	35,422千円
		実績	25,000千円	5,375千円	15,291千円	1,073千円	163千円
		実績(累計)	25,000千円	30,375千円	45,666千円	46,739千円	46,902千円
		変更					
	貸付額	目標	1,327千円	1,327千円	1,327千円	1,327千円	1,327千円
		目標(累計)	1,327千円	2,654千円	3,981千円	5,308千円	6,635千円
		実績	1,327千円	1,307千円	1,292千円	1,292千円	1,276千円
実績(累計)		1,327千円	2,634千円	3,926千円	5,218千円	6,494千円	
期待される効果	遊休財産を処分することにより、自主財源の確保や維持管理費の減少による財政効果が見込まれ、さらには保有施設総量の適正化が図られます。						
令和2年度進捗状況	土地・建物等の遊休の市有財産について、貸付を実施しました。主に民間事業者2社への貸付を行っております。昨年度から旧碓ヶ関駐在所及びJR碓ヶ関駅前市有地の売却に関する記事をHPに掲載しておりますが、売却に至っておりません。						
実施状況の価	貸付による市有財産の有効活用は図られておりますが、売却が思うように進んでおりません。						
今後の展望	売却・貸付等が可能な財産については、引き続き活用を推進していきます。売却については、広く周知する方法を検討していきます。						
行政改革懇談会コメント	引き続き取組を継続してください。						

## 4. 健全な財政運営の推進

### (2) 市税等自主財源の確保

取組事項		⑤行政財産の貸付による収入の見直しについて			担当課	管財課		
取組内容		行政財産の余裕部分への自動販売機設置に関して、入札制度導入による貸付を行うことで、収入の増加を目指します。						
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		/			検討	実施	継続実施	
備考					平成30年度より新たに取組を開始しました。			
取組 具 体的 な 目 標	貸付額	目標	/			133千円	800千円	800千円
		目標 (累計)				133千円	933千円	1,733千円
		実績				128千円	3,783千円	4,856千円
		実績 (累計)				128千円	3,911千円	8,767千円
期待される 効果	入札制度の導入により、自動販売機設置貸付収入の増加が見込まれます。							
令和2年度 進捗状況	入札制度を導入したことにより、競争原理が働き、自動販売機設置貸付収入が増額となりました。							
実施状況の 評価	設置貸付収入が増額されたと共に、要綱・要領等が整備され、事務の効率化につながることとなりました。							
今後の展望	近隣市町村脳動向や情報収集に努め、必要に応じて入札制度や要綱・要領等の見直しを行います。							
行政改革 懇談会 コメント	今後の平川市の方向性について理解しました。							

## 4. 健全な財政運営の推進

### (3) 事務事業の見直し

取組事項		①広域連携事業の推進		担当課	企画財政課 商工観光課		
取組内容		近隣市町村との情報共有、広域連携により業務の効率化を図ることができる事務事業については、弘前圏域定住自立圏の連携施策として提案し、積極的に推進します。また、県や近隣市町村等との連携可能な事業についても推進します。					
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		 ○定住自立圏における広域連携事業(15事業) ○その他連携事業 ・津軽南地域新幹線開業効果研究会 ・友好交流協定(台中市)		 ○定住自立圏における広域連携事業 ・空き家対策事業 ○その他連携事業 ・津軽南地域観光推進協議会 <small>※平成30年度名称変更</small>	 ○定住自立圏における広域連携事業 ・電算システムの共同利用	 ○定住自立圏における広域連携事業 ・成年後見制度の広域対応 ・移住・定住の促進	
備考							
取組目的な 目標	連携事業数	目標	17事業		1事業	1事業	2事業
		目標(累計)	17事業	17事業	18事業	19事業	21事業
		実績	17事業		1事業	1事業	2事業
		実績(累計)	17事業	17事業	18事業	19事業	21事業
期待される効果		近隣市町村等との連携により、少ない職員数で効率的に行政サービスを提供していくことができ、安定した財政運営の推進が図られます。					
令和2年度進捗状況		弘前圏域定住自立圏の連携事業については、令和2年度から「成年後見人制度の広域対応」、「移住・定住の促進」を圏域市町村と連携し実施しています。 津軽南地域観光推進協議会に関する事業としては、弘南鉄道と3市村で連携し、冬の田んぼアートや当市のイルミネーションを巡るツアーやスイーツラリーを検討していたが、新型コロナウイルス感染症により、実施を見送ることとしました。 台中市との友好交流協定に関する事業についても、新型コロナウイルス感染症により渡航制限等の制約があり、今年度の事業実施について見送ることとしました。					
実施状況の評価		弘前圏域定住自立圏での連携事業については、市単独では困難な事業等についても他自治体のノウハウやシステムを活用しながら実施することができ、市民サービスの向上につながることができました。 津軽南地域観光推進協議会については情報共有に留まり、台中市との友好交流協定に関する事業については、見通しが立たない状況だったため、誘客に繋げる事業を実施できませんでした。					
今後の展望		今後も圏域市町村と連携できる事業について模索しながら、提案していきます。 津軽南地域観光推進協議会については、令和2年度に実施できなかった事業を新型コロナウイルス感染症対策を講じて再検討し、3市村と(株)弘南鉄道と連携して誘客の促進を図ります。 台中市との友好交流協定に関する事業についても、令和2年度に実施できなかった事業を実施する方向で検討します。					
行政改革懇談会コメント		引き続き取組を継続してください。					

## 4. 健全な財政運営の推進

### (3) 事務事業の見直し

取組事項		②学校管理業務の見直し			担当課	学校教育課
取組内容		学校用務員が行っている学校管理に関する業務について、学校用務員の再任用期間満了以降、順次外部委託へ移行します。				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			検討 ○学校用務員の業務内容整理 ○委託可能な業務の検討	検討	検討	検討
備考						
取組 具 体 的 な 目 標	委託 件 数	目標			0件	0件
		目標 (累計)			0件	0件
		実績			0件	0件
		実績 (累計)			0件	0件
	財政 効 果	目標				
		目標 (累計)				
		実績				
		実績 (累計)				
期待される効果	外部委託を踏まえて計画することで、効率的な学校管理が可能となり、経費削減が図られます。					
令和2年度進捗状況	学校用務員は学校管理業務の一部のほかに教職員の事務のサポート事務も行っていることから、全てを外部委託することは困難であり、再任用職員及び会計年度任用職員を配置しています。 学校教務員の業務を把握し、一部の業務について外部委託が可能か判断し、今後のあり方を検討しました。					
実施状況の価	効率的な学校管理のため慎重に外部委託の検討を進めていますが、人事配置にも影響があることから、外部委託されていない状況です。					
今後の展望	職員管理担当課と協議した結果、学校管理業務を全て委託することを取りやめております。 技能主事は学校管理業務のほか教職員のサポート事務も行っていることから、外部委託については時期尚早であると判断しました。					
行政改革懇話会コメント	今後の平川市の方向性について理解しました。					

## 4. 健全な財政運営の推進

### (4) 公共施設マネジメントの推進

取組事項		①施設総量の適正化(統廃合、複合化)					担当課	管財課・関係課
取組内容		平川市公共施設等総合管理計画に基づき、市有施設全てを対象とした統廃合や複合化を推進し、施設総量の適正化を進めます。						
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		 ○公共施設等総合管理計画の策定	 ○統廃合や複合化が可能な施設の方針検討 ○旧平川診療所(解体)	 ○個別管理計画の策定	 ○尾上学校給食センター(平賀学校給食センターへ統合) ○碓ヶ関総合支所(公民館と複合化)	 久吉たげのこ温泉(廃止)		
備考		取組の対象を行政財産の統廃合や複合化とすることで整理を行ったことにより、令和2年度の目標を見直した。						
具体的な取組目標	施設数 整理対象	目標		1施設		2施設	1施設	
		目標(累計)		1施設	1施設	3施設	4施設	
		実績		1施設	0施設	2施設	1施設	
		実績(累計)		1施設	1施設	3施設	4施設	
		変更						
	財政効果額	目標						
		目標(累計)						
		実績(累計)						
期待される果	施設総量の縮減により、老朽化が進んだ施設の維持管理費等の削減が図られます。							
令和2年度進捗状況	公共施設等総合管理計画のフォローアップのため、施設カルテの更新作業と個別管理計画の改定を実施し、年度内に取りまとめる予定です。							
実施状況の評価	更新した施設カルテにより、施設ごとの対策内容等の把握が可能となり、今後の施設総量の適正化の検討を進めることができます。							
今後の展望	個別管理計画に基づき、公共サービス・施設等の規模の適正化、公共施設等の効率的な施設管理及び有効活用による公共施設等の全体最適化が図られ、真に必要な公共サービスの提供を維持することができます。							
行政改革懇談会コメント	引き続き取組を継続してください。							

## 4. 健全な財政運営の推進

### (5) 地方公営企業の経営健全化

取組事項		①上下水道料金の収納率向上					担当課	上下水道課
取組内容		積極的に滞納の解消に努め、使用者負担の公平性を確保し、使用料の収納率向上を図ります。						
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		○収納率向上対策 ・督促状送付(毎月) ・催告書送付(年4回) ・給水停止						
備考								
取組目的な	収上納水道	目標	99.00%	99.00%	99.00%	99.00%	99.00%	
		実績	98.64%	98.57%	98.51%	98.75%	98.75%	
	収下納水道	目標	99.00%	99.00%	99.00%	99.00%	99.00%	
		実績	98.84%	98.71%	98.61%	98.77%	98.76%	
期待される効果		加入者及び収納状況を適切に把握しながら、納めやすい環境づくりを進めることにより、収納率が向上し、上下水道の経営健全化が図られます。						
令和2年度進捗状況		収納率につきましては、目標の数値を下回る見込みとなっておりますが、昨年に引き続き収納率向上のため戸別訪問や給水停止、口座振替の推奨等の取組みを行っております。						
実施状況の評価		今年度は、特に収納率が低下する要因がないことから、年度末には例年並みの収納率を確保する見込みです。						
今後の展望		引き続き、滞納者に対する督促や催告等の取組みを行い、収納率の向上に努めます。						
行政改革懇談コメント		引き続き取組を継続してください。						

## 4. 健全な財政運営の推進







### (5) 地方公営企業の経営健全化

取組事項		②下水道加入の促進			担当課	上下水道課	
取組内容		水洗トイレ改造資金貸付のあっせんや水洗化啓発活動などにより、下水道加入率向上対策をさらに充実し、より一層の料金収入の増加に努めます。					
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		○下水道加入率向上対策の見直し・拡充 ○年間新規加入件数目標50件					
備考							
取組目標	下水道加入件数 (休止分を除く)	目標	8,350件	8,400件	8,550件	8,650件	8,750件
		実績	8,413件	8,496件	8,650件	8,738件	8,834件
期待される効果	加入件数の増加により、市民の快適な生活環境の向上が図られます。						
令和2年度進捗状況	前年に引き続き、水洗化啓発活動等による加入率向上に努めています。						
実施状況の評価	件数増加の要因は、加入率向上の取組みのほか、民間の分譲による新築住宅の増加にあると考えられます。新築住宅の増加による加入率増加の状況は継続すると考えられ、今後も加入率は微増の傾向となる見込みとなっています。						
今後の展望	引き続き、加入率向上の取組みを行い、加入促進に努めます。						
行政改革懇談会コメント	引き続き取組を継続してください。						



## 5. 民間活力の活用

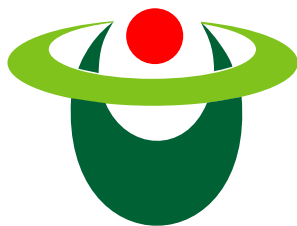
### (1) 民間委託等の推進

取組事項		①施設管理や事務事業に係る外部委託の推進			担当課	総務課	
取組内容		施設の維持管理、除雪・雪降し、窓口、植栽管理など外部委託が可能な業務を検証し、適正な民間委託を推進します。					
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		 ○外部委託可能な業務の検証 ○近隣市町村の状況調査、比較検討	 ○業務例 ・除雪・雪おろし ・窓口 ・植栽管理 ・普通財産管理等業務	 		 ・調理、運搬、清掃業務	
備考							
具体的な取組目標	委託業務数	目標		1業務	1業務	0業務	1業務
		目標(累計)		1業務	2業務	2業務	3業務
		実績		2業務	0業務	0業務	1業務
		実績(累計)		2業務	2業務	2業務	3業務
期待される果	民間委託の推進により、市民サービスの向上や経費削減が図られます。						
令和2年度進捗状況	平川市学校給食センターにおける調理、運搬、清掃業務の外部委託について、令和2年4月より委託業務を開始しました。						
実施状況の価	平川市学校給食センターの外部委託について、サービス水準を維持しながら、市が担う責任と委託業者が担う業務を明確にして、民間委託へ移行しています。						
今後の展望	市民サービスの維持向上のため、引き続き外部委託が可能な業務について検討を行っていきます。						
行政改革懇談会コメント	引き続き取組を継続してください。						

## 5. 民間活力の活用

### (2) 指定管理者制度の効果的な運用

取組事項		①指定管理の導入・見直し			担当課	管財課
取組内容		現在、市直営で管理している施設について、指定管理の導入を推進します。また、導入済の施設であり老朽化等の課題がある施設については、施設の存廃を踏まえて見直しを行います。				
年次計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			検討 ○指定管理導入施設の検討 ○導入済の施設の見直し(存続を含めて)	検討	検討	検討 ○陸上競技場 ○平賀多目的広場 ○平賀屋内運動場(ひらかドーム) ○平賀テニスコート ○高木会館
備考		たけのこの里:平成30年度休止 船岡集会所:平成30年度廃止				
具体的な取組目標	導入施設数	目標				6施設
		目標(累計)				6施設
		実績				5施設
		実績(累計)				5施設
	財政効果額	目標				
		目標(累計)				
		実績				
		実績(累計)				
期待される効果		市の施設を民間活力を活用して管理することにより、市民サービスの向上と経費削減が図られます。				
令和2年度進捗状況		令和2年度で指定管理期間が満了となる73施設について、検討を行い、令和3年度から指定管理者の指定を再度行います。また、新規で2施設についても、令和3年度から指定管理を導入する予定です。				
実施状況の価		指定管理を導入した施設や更新した施設については、多様化する市民のニーズに、より効果的・効率的に対応するため、民間の能力を活用して市民サービスの向上と経費削減が図られることとなります。				
今後の展望		令和3年度から導入予定の新規施設は、久吉地区集会所及びみなみの和み館を予定しております。また、古懸地区公民館についても指定管理の導入を予定しておりますが、改築工事完了後に導入を予定しております。引き続き、ほかの施設への指定管理の導入や既に導入済の施設についてはその在り方について検討を進めていきます。				
行政改革懇談会コメント		引き続き取組を継続してください。				



第3次平川市行政改革大綱実施計画  
及び実施状況報告

- ◆発行年月 平成29年(2017年)3月
- ◆改訂 平成30年(2018年)3月  
平成31年(2019年)3月  
令和 2年(2020年)3月  
令和 3年(2021年)3月  
令和 4年(2022年)3月
- ◆発行 平川市  
〒036-0104 青森県平川市柏木町藤山25番地6  
TEL 0172-44-1111 FAX 0172-44-8619  
URL <https://www.city.hirakawa.lg.jp>
- ◆編集 平川市総務部総務課